

属地的な行政サービスに伴う北陸 3 県の市町村歳出の試算 Annual Expenditure of Municipalities in Hokuriku for Locational Service

林直樹*

Naoki HAYASHI

1 背景と目的

財政の悪化に伴い、近年、過疎地の属地的な行政サービス（例：道路や橋りょうの維持）の削減が大きな注目を集めている。本稿の目的は、属地的な行政サービスに伴う市町村の歳出を試算し、そのスケール感をおさえることである。今回は雪対策に苦しむことが多い北陸 3 県（福井県・石川県・富山県）の市町村を対象とする。

2 推計の方法

「属地的な行政サービスの規模」「属人的な行政サービス（人数に比例するような行政サービス）の規模」を説明変数、身近な行政サービスに直結することが多い市町村の歳出を目的変数とした重回帰分析を行った。ただし、中核市（富山市・金沢市・福井市）は除外した。属地的な行政サービスの規模は「道路実延長」に比例すると仮定した。

使用したデータについては表 1 にまとめた。具体的な手順は次の①～③のとおりである。①道路実延長と人口について、メッシュデータから市町村単位、農業集落単位のデータを作成した¹⁾。②2 時期（2005、2015 年度）について市町村単位で重回帰分析を行った。道路実延長（m）と人口（人）を説明変数、「歳出」（＝市町村財政の歳出決算総額－公債費、千円）を目的変数とした。ただし、2005 年度の分析では 2004 年度の道路実延長、2015 年度の分析では 2010 年度のそれを使用した。③一例として、10 人未満の農業集落²⁾の属地的な行政サービスに伴う「歳出」を試算した（2015 年度の分析の「道路実延長の偏回帰係数」と「当該地域の道路実延長」の積）。

表 1 分析で使った主なデータ

Data sets used in Analysis

データ	年（度）・データの形式・出典
道路実延長*	2004 年度，2010 年度。世界測地系，1km メッシュデータ。国土数値情報：道路密度・道路延長メッシュデータ，原典資料：全国デジタル道路地図データベース（（財）日本デジタル道路協会）。
人口	2005 年，2015 年。世界測地系，1km メッシュデータ。国勢調査。
歳出関連**	2005 年度，2015 年度。市町村単位。地方財政状況調査（総務省）。

* 2010 年度で北陸 3 県全体をみると，道路施設現況調査（国土交通省）の道路実延長の 8 割強。

** 市町村財政の歳出決算総額，市町村財政の公債費（目的別歳出内訳）。

*金沢大学人間社会学域地域創造学類 School of Regional Development Studies, Kanazawa University
行政サービス，歳出，北陸

3 結果

(1) 重回帰分析の結果

重回帰分析の結果を表 2 に示す。両分析とも決定係数は 0.9 を上回った。表 2 からわかることは次の①～④のとおりである。①道路実延長 1m に対する「歳出」は 15.9 千円 (2005 年度), 14.2 千円 (2015 年度)。②人口 1 人に対する「歳出」は 203.2 千円 (2005 年度), 235.2 千円 (2015 年度)。③両分析ともに道路実延長より人口の影響が強い (標準偏回帰係数)。④属人的な行政サービスの偏回帰係数が増大し, 属地的な行政サービスのそれが減少している (2005 年度→2015 年度)。

表 2 重回帰分析の結果

Results of the Multiple Regression Analyses

	偏回帰係数			標準偏回帰係数	
	道路実延長	人口	定数項	道路実延長	人口
2005 年度対象分析	15.9	203.2	872,467	0.388	0.627
2015 年度対象分析	14.2	235.3	1,139,324	0.350	0.683

備考：偏回帰係数の有意性の検定の結果は次のとおり。

道路実延長・人口： $p < 0.01$, 定数項： $p \geq 0.05$ (2005 年度・2015 年度ともに)。

(2) 属地的な行政サービスに伴う「歳出」の規模

10 人未満 (2015 年) の農業集落に存在する道路実延長の合計は 1,113km (2010 年度) であった (対象市町村全体)。当該地域の属地的な行政サービスに伴う「歳出」は 158 億円 (2015 年度の「歳出」総和, 8015 億円の 2.0%) と試算された。

4 若干の考察

「10 人未満の農業集落の属地的な行政サービスをすべて停止する」という極端な政策を想定したとしても, 削減される「歳出」は全体の 2.0% にすぎない。あくまで「現時点で」という断りが入るが, 属地的な行政サービスの削減に財政改善上の過度の期待を寄せることは避けるべきであろう。ただし, 一般論として過疎地が拡大し, 歳出全体が縮小するなか, 過疎地の属地的な行政サービスがこのまま維持できるとは考えにくい。「歳出削減の規模は限定的」を理由に現在の議論を止めることもまた避けるべきである。そのほか, 興味深い結果として, 属地的な行政サービスの影響がやや弱まっていることをあげておく。その原因や北陸 3 県以外での検討などについては今後の課題としたい。

謝辞：本研究は JSPS 科研費 17K07998 の助成を受けたものである。

1) 複数の市町村に重なる区画の道路延長 (人口) については, 重なる面積に比例する形で各市町村に配分した。 2) 少し古い文献になるが, 藤沢によると, 豪雪地帯の場合, 1 集落の存続には 5~6 戸以上の規模が必要という。今回は 5 戸を 10 人と読みかえ, 10 人未満の農業集落を「存続が厳しい集落」とみなした。藤沢和 (1982): 集落の消滅過程と集落存続の必要戸数—農業集落に関する基礎的研究 (I)。農業土木学会論文集, 98 号, 42-48.